

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	福井県美浜町教育委員会 電話： 0770-32-6709
----------------	---------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育啓発パンフレット作成
主催（共催）	美浜町人権尊重啓発協議会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：2004年12月4日（土） 人権週間に発行 印刷数：4000部
開催場所	町内各戸・事業所・企業に配布
対象	一般町民
人権課題	人権一般、環境・拉致・障がい者

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民に対する人権教育啓発資料を作成し、配布する。 ・学習会の教材に使うなど、有効な活用を図る。

(2)事業概要

- ・人権週間(12月4日～10日)直前に町民に配布する。
- ・身近な人権問題を取り上げる。
表紙：人権作品(ポスター)と世界人権宣言を掲載。
2頁：「家族のふれあい」をテーマに人権作品「短い手紙」を掲載。
3頁：福井豪雨災害への中学生のボランティア活動を掲載。
4・5頁(見開き)：「絆」をテーマに拉致を取り上げる。地村さんの同級生森本信二さんに原稿を依頼する。
6頁：詩「わたしを束ねないで」(新川和江)を掲載。
7頁：テーマ「障がい者」。地元の方で、障害を持ちながら活躍されている方を紹介。

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

- ・取り上げる内容として、その年社会で話題となった人権問題を取り上げ掲載する。
(拉致問題、福井豪雨災害ボランティアなど)
- ・町内各戸配布、町内学校・企業・事業所にも配布。

(3)参加者の反応・事業の反響等

- ・町内でもいろんな人たちが、いろんな取り組みをしていることを町民の方々に知ってもらうことができた。
- ・「ふれあい」「絆」について、考えるきっかけとなったのではないかと思う。
- ・障がい者の想いを知ってもらうことができた。

(3)-1 反省点・今後の課題

- ・ちょっとした研修の場で活用できるような資料をめざして作成しているが、資料活用という点では十分ではない。町内各学校へ配布して、児童・生徒の人権教育に活用できないかと検討している。
- ・経費的に抑えながら内容を充実していくことも課題である。